



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 バッファロー

コード番号 3352 URL <http://www.buffalo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 裕二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日下部 直喜

TEL 048-227-8860

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

平成29年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,958	△0.2	57	—	82	—	52	—
29年3月期第2四半期	3,967	△1.6	△34	—	△12	—	△12	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	25.34	—
29年3月期第2四半期	△6.00	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
30年3月期第2四半期	6,280		4,401		70.1	2,098.36
29年3月期	6,211		4,359		70.2	2,114.67

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 4,401百万円 29年3月期 4,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
30年3月期	—	15.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,643	1.0	231	26.3	270	14.1	170	—	80.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	2,097,533 株	29年3月期	2,061,600 株
30年3月期2Q	137 株	29年3月期	137 株
30年3月期2Q	2,077,367 株	29年3月期2Q	2,061,463 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年11月8日(水)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、国内外における設備投資の持ち直しと、アジア新興国の所得拡大を背景としたインバウンド需要により、主に製造業を中心として企業収益は底堅く推移しました。一方で、英国のEU離脱と米国新政権の政策動向、東アジア及び中東における地政学的リスク等、国外情勢には不確実な要素が存在しております。内需環境につきましては、良好な雇用情勢や株価の上昇を背景として所得は緩やかな回復基調となっておりますが、円安と原油価格の高騰による物価上昇の影響等により、消費支出は引き締め志向が強まっております。

カー用品市場におきましては、低迷が続いていた軽自動車の販売台数が回復傾向にありますが、夏場の天候不順による来店客数の減少といったマイナス要因もあり、市場全体の活性化には至っていない状況であります。

このような環境において当社は、平成28年11月にオープンした「オートボックス川越店」の地域認知度向上と販売力強化に努め、既存店においてはメンテナンス会員・LINE会員の会員数拡大による固定客の囲い込みに注力してまいりました。また、車検対象車両の増加による需要を取り込むべく、車検後の保証サービス「安心3つ星補償」により付加価値向上と差別化を図るとともに、迅速・廉価に車体を補修できる板金・塗装サービス「クイック・エコ・リペア」の拡販に努めた結果、ピット・サービス工賃部門の売上高は前年同期比5.4%増となりました。また、車内用品・車外用品部門が同4.3%増、オイル・バッテリー部門も同5.9%増となりましたが、一方で、カーナビゲーションの市場縮小によりカーエレクトロニクス部門が同8.6%減となり、カースポーツ部門も同9.3%減となりました。

なお、中期施策として固定顧客化による安定的な収益確保と自動車事故時の修理サービス等への相乗効果を図るべく、継続して取り組みを行っている自動車保険代理店事業につきましては、手数料収益が順調に伸長し業績に寄与しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高3,958,235千円(前年同期比0.2%減)、営業利益57,095千円(前年同期は営業損失34,828千円)、経常利益82,129千円(前年同期は経常損失12,249千円)、四半期純利益52,643千円(前年同期は四半期純損失12,361千円)となりました。

各品目別の売上高及び構成比率は次のとおりであります。

品目別の売上高及び構成比率

(記載金額は百万円未満を切捨)

品目	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前事業年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
ピット・サービス工賃	1,152	29.1	1,215	30.7	2,392	28.0
タイヤ・ホイール	744	18.8	749	18.9	1,941	22.7
車内用品・車外用品	578	14.6	603	15.2	1,276	14.9
カーエレクトロニクス	657	16.6	600	15.2	1,266	14.8
オイル・バッテリー	322	8.1	341	8.6	699	8.2
カースポーツ	274	6.9	248	6.3	530	6.2
自動車	186	4.7	143	3.6	348	4.1
その他	50	1.3	55	1.4	100	1.2
合計	3,967	100.0	3,958	100.0	8,556	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1.1%、68,922千円増加し6,280,657千円となりました。これは主に、流動資産のその他に含まれている未収入金及び差入保証金の減少に対して、現金及び預金、商品の増加等があったためであります。

負債は、前事業年度末に比べ1.5%、27,145千円増加し1,879,574千円となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)及び未払法人税等の減少に対して、買掛金の増加等があったためであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1.0%、41,777千円増加し4,401,083千円となりました。これは主に、配当金の支払に対して、四半期純利益の計上、株式報酬としての新株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加等があったためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,161	1,326,175
売掛金	384,335	365,999
商品	1,045,290	1,076,661
その他	385,956	340,214
流動資産合計	2,987,744	3,109,051
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	832,869	824,682
土地	686,694	686,694
その他（純額）	400,174	385,529
有形固定資産合計	1,919,738	1,896,906
無形固定資産	5,536	5,516
投資その他の資産		
差入保証金	899,893	869,447
その他	398,822	399,736
投資その他の資産合計	1,298,716	1,269,183
固定資産合計	3,223,990	3,171,606
資産合計	6,211,734	6,280,657
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,394	338,415
1年内返済予定の長期借入金	154,376	138,048
未払法人税等	114,043	56,623
賞与引当金	104,820	108,143
ポイント引当金	37,300	34,362
その他	289,386	314,788
流動負債合計	880,319	990,380
固定負債		
長期借入金	418,236	349,212
退職給付引当金	371,450	375,171
資産除去債務	79,159	79,921
その他	103,262	84,888
固定負債合計	972,108	889,193
負債合計	1,852,428	1,879,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,506	525,598
資本剰余金	485,244	500,336
利益剰余金	3,363,537	3,374,951
自己株式	△117	△117
株主資本合計	4,359,171	4,400,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134	313
評価・換算差額等合計	134	313
純資産合計	4,359,306	4,401,083
負債純資産合計	6,211,734	6,280,657

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
売上高	3,967,913	3,958,235
売上原価	2,064,239	1,987,640
売上総利益	1,903,673	1,970,594
販売費及び一般管理費	1,938,502	1,913,499
営業利益又は営業損失（△）	△34,828	57,095
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,339	5,267
受取手数料	7,310	6,479
その他	13,087	18,482
営業外収益合計	25,736	30,229
営業外費用		
支払利息	2,705	2,084
店舗復旧費用	—	1,266
その他	452	1,844
営業外費用合計	3,157	5,195
経常利益又は経常損失（△）	△12,249	82,129
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△12,249	82,129
法人税、住民税及び事業税	6,897	38,957
法人税等調整額	△6,785	△9,471
法人税等合計	111	29,486
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△12,361	52,643

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社を取り巻く環境の変化に対応するためにピット・サービスを中心とした出店形態の変更や法定車検を始めとする各種メンテナンスサービスの強化等に伴う投資方針の見直しを契機として、今後の有形固定資産の使用実態としては、その投資効果が長期にわたり安定的に実現すると見込まれることから、減価償却の方法を定額法にすることにより、取得原価を使用期間に均等配分することで期間損益計算をより適正に行うことができると判断したものです。

これにより、従来の方法と比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ10,964千円増加しております。